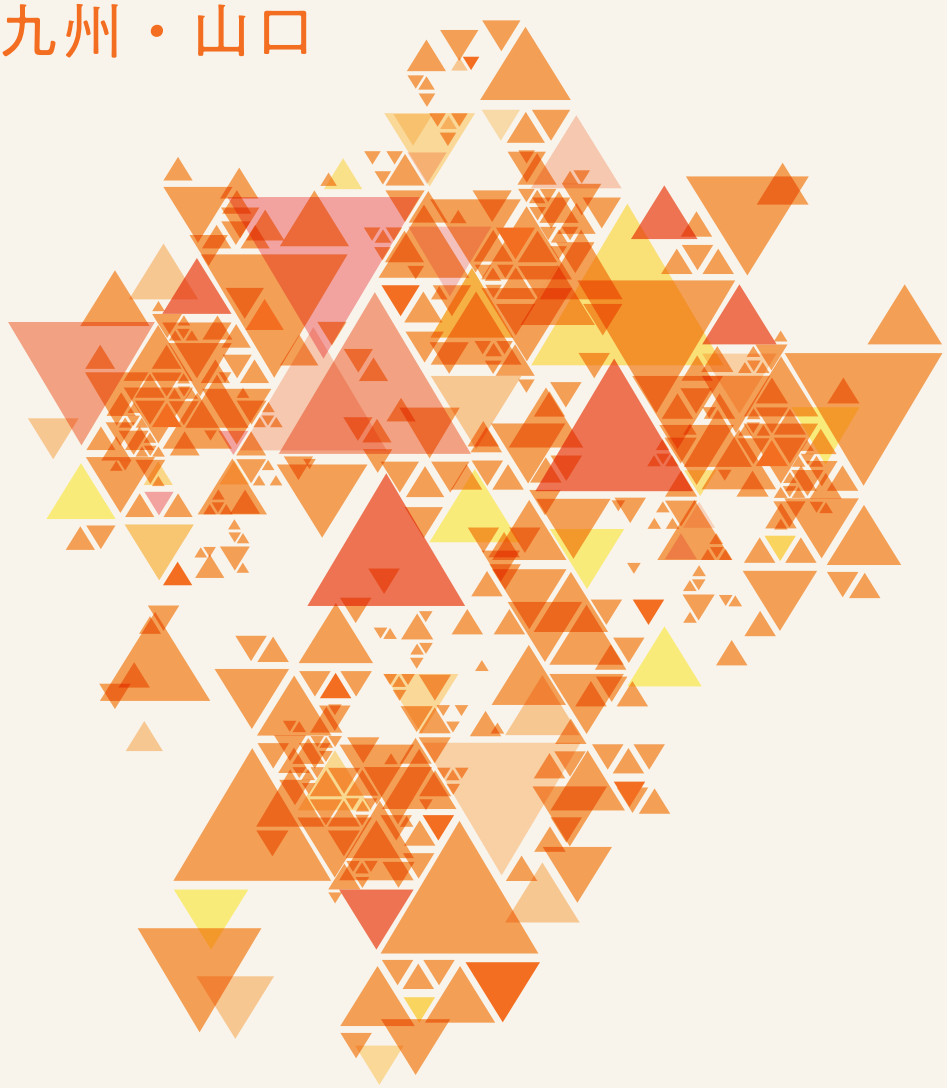
2023年10月1日発行/年4回発行 四季報第3号（通巻第743号）

2023年
秋号

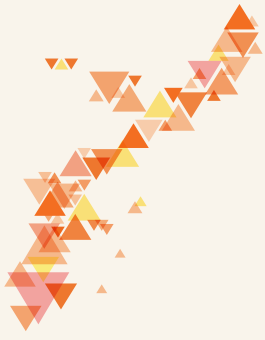
九経連 四季報

あすの九州・山口



巻頭言　デジタルで創る世界に開かれた九州　　塩崎 充博〔総務省 九州総合通信局長〕

特　集　九州一体となった「九州MaaS（仮称）」の構築に向けて
～デジタルを活用した交通ネットワークの広域連携・官民共創の推進～



一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2023年 秋号 |

巻頭言

デジタルで創る世界に開かれた九州

塩崎 充博〔総務省　九州総合通信局長〕 …… 1

特集

九州一体となった「九州MaaS（仮称）」の構築に向けて

～デジタルを活用した交通ネットワークの広域連携・官民共創の推進～ …… 2

講演録

「グリーン・トランスフォーメーション政策と九州の可能性」

経済産業省 資源エネルギー庁　省エネルギー・新エネルギー部長　井上 博雄 …… 12

トピックス

「九州防災DXタスクフォース」設立

～民間の力で九州における防災DXのさらなる加速を～ …… 14

会員紹介

株式会社KEIアドバンス …… 15

株式会社森本組 …… 15

株式会社セラク …… 16

株式会社タナチョー …… 16

地域だより …… 17

ご案内（2023年度 エネルギー講演会） …… 20

新入会員情報 …… 21

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

塩崎　充博

〔総務省　九州総合通信局長〕



デジタルで創る 世界に開かれた九州

九州総合通信局は、情報通信分野を所掌する総務省の九州管区機関として九州地域７県を管轄し、九州地域における情報化の推進、電気通信の規律・振興、放送の普及・高度化、電波の監理等に取り組んでいます。

今年度は「デジタルで創る世界に開かれた九州」をスローガンとして、次の５つの柱を掲げて取り組んでいます。重点施策の詳細は右下のQRコードでご覧いただけます。

①デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組みの推進
②デジタル技術を活用した豊かな地方の創生
③電波利用やサイバー空間における安心・安全の確保
④放送の良好な受信環境確保に向けた取り組み
⑤多発する自然災害への防災･減災の取り組み

５つの柱の中でも特に力を入れているのが①と②の取り組みです。

「デジタル田園都市国家構想」は、岸田内閣において政府一丸となって進めている取り組みであり、デジタル基盤の整備を担当する総務省では自治体のニーズを踏まえ、通信事業者等の皆さんと一緒に九州におけるデジタル基盤の整備を進めています。また、整備したデジタル基盤やデジタル技術を活用し、少子高齢化、就職機会の減少といった地域課題の解決や地域の活性化に取り組み、豊かで持続可能なコミュニティとなるよう支援をしています。

一方、デジタル化によって情報弱者の方が誰一人取り残されることがないよう支援を進めるとともに、地方公共団体や企業等のDXの推進およびDX人材育成にも取り組んでいます。

今年５月に新型コロナウイルスの感染症対策が５類に変更となり、多くのインバウンドの方を見かけるようになりました。また、世界的な半導体メーカーのTSMCの熊本進出により、海外から九州を訪れる方はさらに増加すると考えられます。このため、来訪者の方がタクシーや病院を利用する際など、あらゆるシーンで海外の方とのコミュニケーションが重要になると思われます。

そのため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した無料の多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra（ボイストラ）」の普及に向けて、熊本県等のご協力をいただき、くまモンのキャラクターを用いて周知に努めています。VoiceTraは英語、韓国語、中国語など31の言語間での音声による逐次翻訳が可能で、無料でご利用いただけます。VoiceTraについての詳細やアプリのダウンロードは下のQRコードから参照できますので、ぜひ一度、VoiceTraを使っていただくとともに、ご友人等にご紹介いただければ幸いです。

九州総合通信局では、５つの柱の他の項目であるネット利用の安心・安全の確保や災害時の通信の確保等に向けてもしっかりと取り組んでまいりますので、引き続き、九州経済連合会の会員の皆さまのご理解とご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。

「重点施策」

「VoiceTra」

特集

九州一体となった「九州MaaS（仮称）」の構築に向けて

～デジタルを活用した交通ネットワークの広域連携・官民共創の推進～

はじめに

2022年８月８日、九州各県の鉄道・バス・交通事業者、各県・政令市の交通政策・観光政策担当部局の課長、経済団体、関連業界団体、観光団体、政府関係機関等、全48者からなる「九州MaaSプロジェクト研究会」（以下、「研究会」）が発足しました。この研究会は、九州におけるMaaSの取り組みを官民が連携して検討する研究組織として設立され、現在「九州MaaS（仮称）」（以下、「仮称」を省略）の実装に向けた取り組みを進めています。官民が「共創」し、広域で連携するMaaSの構築に向けた取り組みは全国的に見ても未だ事例が少なく、取り組みを進める上ではクリアすべき課題も顕在化してきており、その実現に向けた検討も、現在、佳境を迎えているところです。

本稿においては、「共創」を軸に九州の官民が一体となった研究会設立に至るまでの背景と、研究会の取り組み、ならびに今後の展望について紹介します。



図１
九州MaaSグランドデザイン

「MaaS」とは

MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、「地域住民や旅行者の移動目的を達成するために、鉄道、バス、タクシー、シェアサイクルなどさまざまな移動手段の中から目的地までのつなぎ目のないサービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うことができるサービスのことであり、単に移動手段やルートの検索だけでなく、観光や医療など目的地における交通以外のサービス等との連携により移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する、移動需要を創出する重要な手段となるもの」（国土交通省ウェブサイトより）とされています。言い換えれば、複数の移動関連サービスを「移動のしやすさ」という価値を念頭に、一つに束ねたサービスとして提供し、さらに観光など移動目的とも一体化することによって利用者の利便性向上や公共交通活性化、移動需要の創出などを図る、地域課題の解決手段であると言えます。

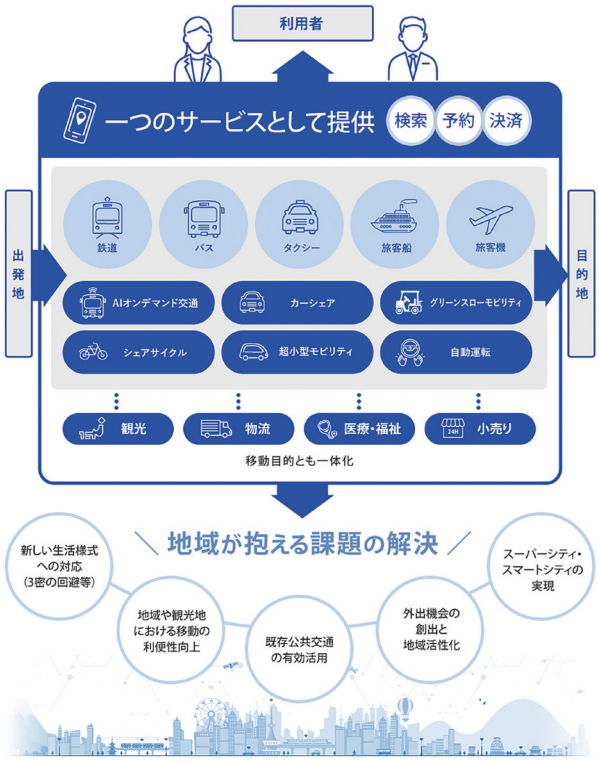


図２
MaaSの概念図（国土交通省ウェブサイトより）

「九州MaaSプロジェクト研究会」設立に至る背景

■自動車産業と地域公共交通事情の変化

デジタルによるモビリティの変革は、ハード（クルマ）のデジタル化に始まりました。2016年に生まれた概念であるCASE（Connectivity, Autonomous, Shared＆Services, Electricの略称）が話題になるなど、インターネット接続（コネクテッドカー）や自動化・電動化・移動データの収集といった自動車関連の新技術の開発や、所有から利用への転換といった個人の移動のニーズを満たす新しいモビリティサービス（カーシェア・シェアサイクル・配車アプリ等）の登場、移動データを活用して他産業とつなげる活動にビジネスチャンスを見出す情報通信産業の動き、スマホによるサービスの変革（モビリティの検索・決済・予約・利用のデジタル化）の進展など、2018年以降、日本におけるモビリティの世界にも、デジタル化・DXによるビジネスモデルの変革の波が押し寄せていましたが、MaaSが注目され始め、MaaSを活用することで交通業界が大きく変革するのではないかという期待感がますます高まりました。

■九州スマートリージョン構想の柱の一つ、交通分野を担う九州MaaS

九経連の「九州将来ビジョン2030」の「自立型広域連携アイランド」は、2021年に政府が打ち出したデジタル田園都市国家構想と目指す方向性が一致しており、九州版デジタル田園都市国家構想として、九経連は「九州スマートリージョン構想」に取り組んでいます。九州地域を、より安全・安心で利便性の高い社会にしながら成長へつなげる、広域連携×官民共創によるサービスモデルの実装を目指しており、九州MaaSプロジェクトは、このうち、モビリティの分野を担うものとして位置付けられています。

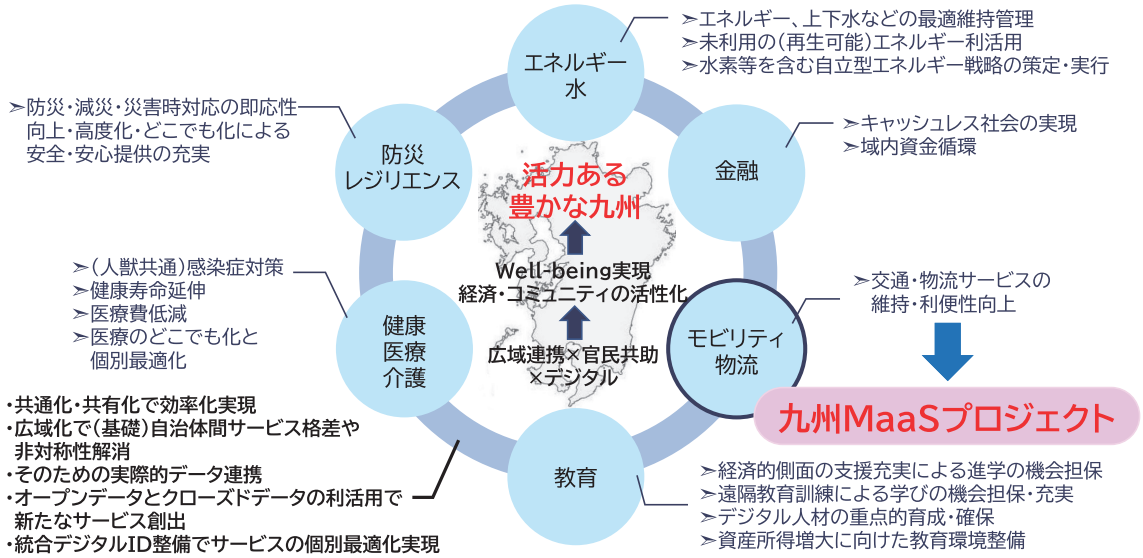


図３　九州スマートリージョン構想が目指す姿

■九州の大手交通事業者による連携

九州の交通事業者である西日本鉄道㈱（以下、「西鉄」）と九州旅客鉄道㈱（以下、「JR九州」）は、2019年10月、輸送サービスを連携することにより地域交通ネットワークの利便性向上と持続可能な交通ネットワークを構築することを目的として、「輸送サービス連携に関する覚書」を締結し、これまでの「競争」から「共創」へと転換を図りました。特に地方部における少子高齢化・人口減少に伴う需要の減少、運輸業界における担い手の不足、MaaSや自動運転などの技術の進化、地球環境への配慮など、交通事業者を取り巻く経営環境の大きな変化を背景にしたもので、具体的な取り組みとして、2019年11月のMaaSアプリ“my route（マイルート）”の本格実施があります。同一地域で事業を行う交通事

業者が各自バラバラのMaaSアプリを導入することは、「お客様の利便性」や「シームレスな交通サービスの構築」といった観点からも決して望ましいことではないことは明らかであり、両社連携の中でも非常に重要な取り組みの一つに位置付けられます。

また、アプリの導入だけではなく、2020年３月には、日豊本線下曽根駅（北九州市）を拠点とする西鉄のバス路線のフィーダー化※1による両社の輸送連携サービスの取り組みをスタートさせました。これに合わせて、乗り換えに便利なダイヤへの調整だけでなく、駅改札口正面へのバスロケーションシステムモニターの設置、バス運賃表モニター上部への下曽根駅発の列車の発車時刻表の表示、駅構内での乗り換え案内サインの充実、駅コンコースのベンチ増設など、乗り継ぎ環境の利便性向上策も実施しています。この取り組みは「下曽根モデル」と称し、今後も継続的に取り組みを拡大することが検討されています。

※１　交通網において幹線の鉄道路線と接続し、支線の役割をもって運行される路線バスまたはその路線をいう。

■九州の輸送サービス連携の広がり

西鉄とJR九州との連携協定の締結に始まる各地の交通事業者と連携した取り組みは、その後、九州各地に広がりました。2021年９月には宮崎交通㈱（宮崎市）とJR九州の２社、同年10月には全国にタクシー事業を展開する第一交通産業㈱（北九州市）とJR九州、西鉄の３社、2022年３月には九州産交バス㈱（熊本市）と熊本県内最大のタクシー会社である㈱TaKuRoo（タクルー）、JR九州の３社が、それぞれ連携協定を締結しています。新型コロナウイルスが出現する前から始めた取り組みですが、コロナ禍の影響で交通事業を取り巻く経営環境がさらなる厳しさを増す中、my routeを活用したMaaSの展開をはじめとする輸送サービスの連携が推進されました。

各県でのMaaSの展開は、各地域の交通事業者、自治体、観光団体、九州運輸局などが参画する実行組織（実行委員会）を設置して進められました。これは、MaaSの実施には地域の交通事業者との連携が必要であることに加え、MaaSが、交通政策の一環として自治体の交通計画等に盛り込まれている事例も増えていることから、官民が一体となった取り組みとして進めることが必要であるとの考えに基づくものです。各実行組織は、自治体の交通政策との連携を図りながら、国土交通省の「日本版MaaS推進・支援事業」等による財政支援も受けるなど取り組みを進め、2022年度に九州各県への展開が概ね完了しました。

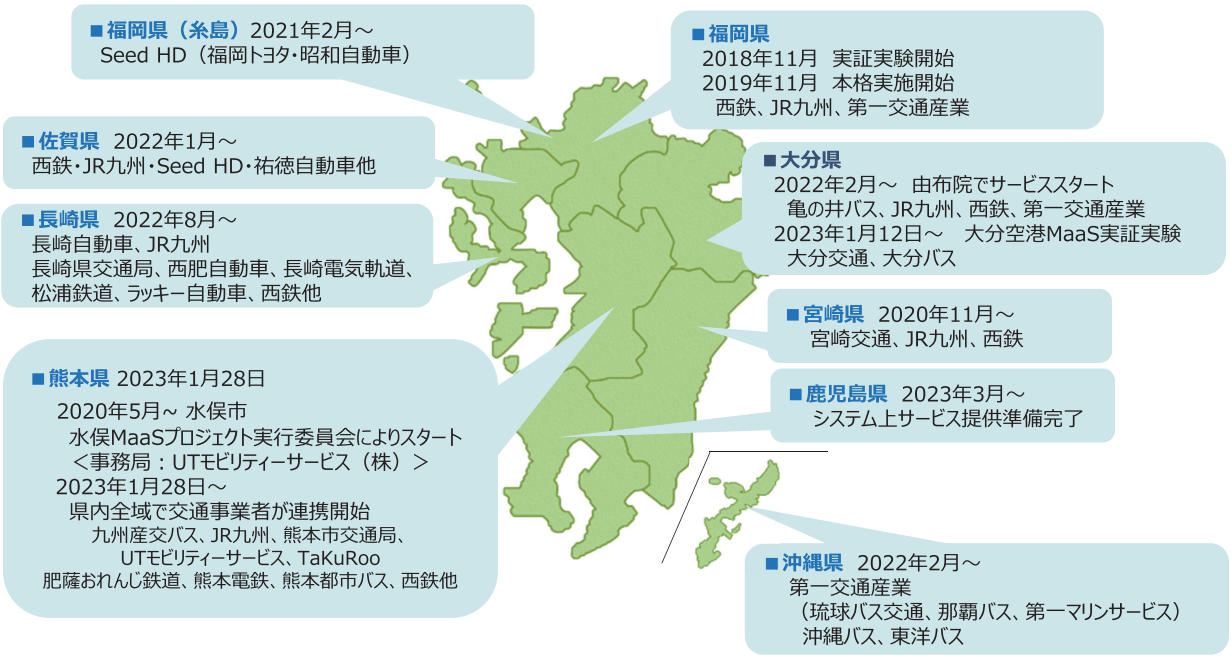


図４　九州各県の“my route”を活用したMaaSの展開状況

■交通事業者の厳しい経営環境

国内の多くの地域で高齢化が進行し、自家用車の運転が困難な人たちが増加する中、地域の公共交通は長年にわたる人口減少と高齢化により、移動需要のみならずサービスの担い手も減少が続いています。これによりサービスが極めて貧弱となり、需給のミスマッチが深刻化するなど、「人の移動」に関係する社会課題も顕在化し、地域存続の観点でも、地域交通ネットワークの維持は喫緊の課題であり、観光の観点からも大きな課題となっています。

図５は九州における公共交通の利用者数の推移を表していますが、2019年（R1）まで九州における公共交通利用者は、モータリゼーション、高規格道路開通、人口減などにより、すべてのモードで右肩下がりに推移してきました。九州においては、足元で人口減少が進んでおり、公共交通の利用者減少のトレンドが続き、2020年（R2）には、1965年（S40）を100として、タクシーは２割、乗合バスは３割、鉄道は福岡市地下鉄七隈線や九州新幹線の開業等により回復しているように見えるものの、６割まで落ち込んでいます。コロナ禍の影響で、需要が一気に蒸発してしまったかのような極めて厳しい時期を経験し、今後10年先と思われていた状況が、一気に現実のものとなりました。コロナ禍による需要の大規模喪失は非常に深刻な状況です。人口減少による需要の継続的縮小、ドライバー不足の悪化が公共交通ネットワークのさらなる縮小・分断を引き起こし、補完見合の小型モビリティが登場するも、既存サービスとの不連携といった状態があり、公共交通ネットワークとしての機能不全が起きています。

なお、2022年（R4）においても、九州における公共交通の利用は、コロナの影響によりさらに大きく低下。2023年（R5）においても、コロナ前には戻らないと言われています。

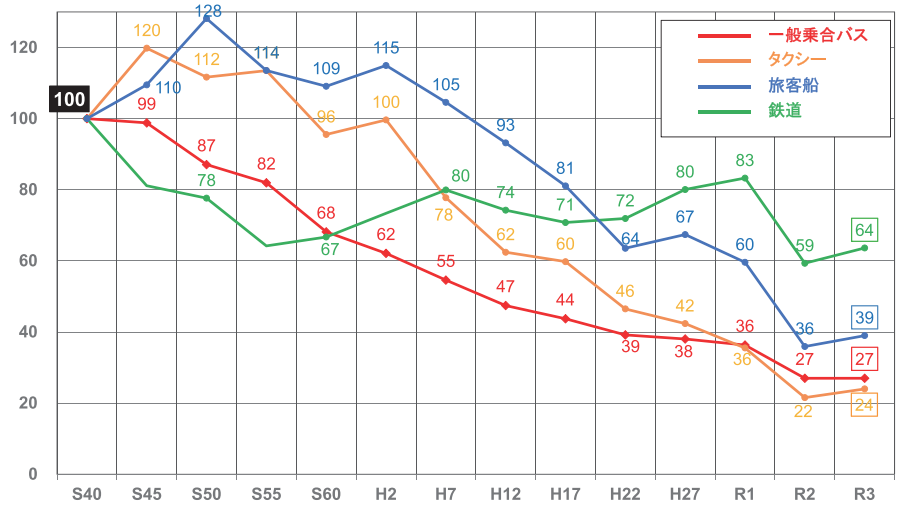


図５　九州における交通モード利用状況の推移（九州運輸局資料）

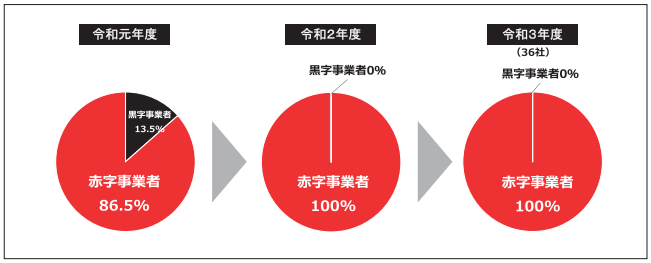


図６　乗合バス事業者（保有車両数30両以上：37社）経営状況（九州運輸局資料）

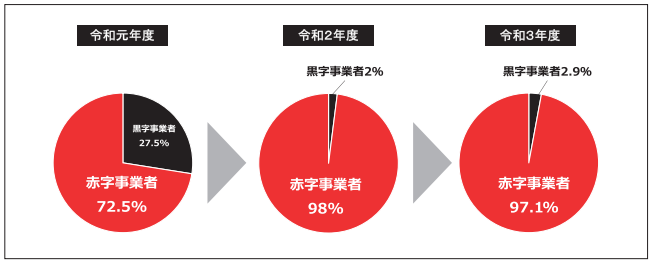
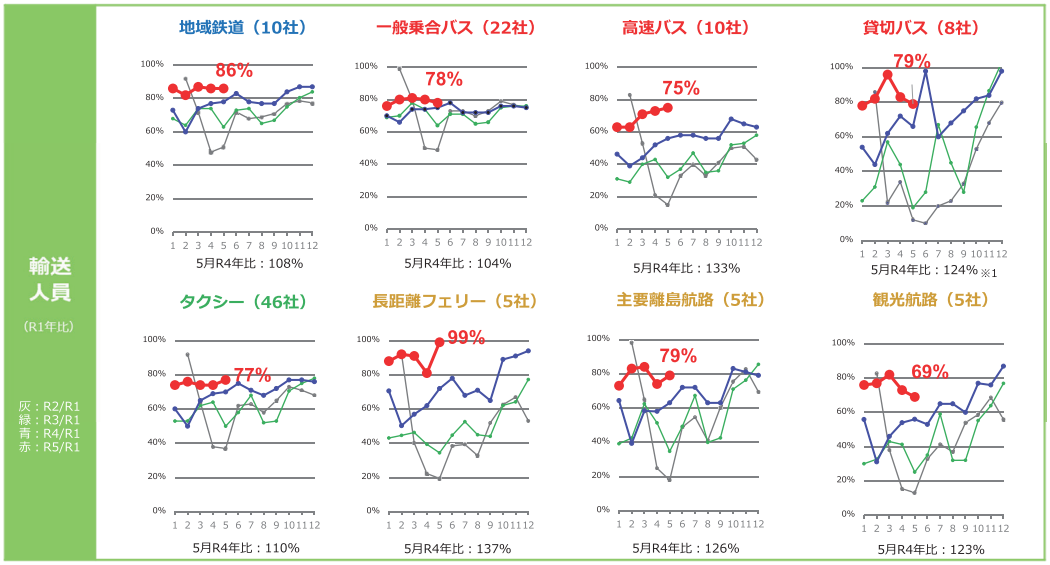


図７　タクシー事業者（保有車両数50両以上：102社）経営状況（九州運輸局資料）



※1 貸切バスのみ「実働率＝（延実働車両数）/（延実在車両数）」のR1年比。
※2 暫定値の確定や追加報告の発生により、過去月のデータに（各月の記者会見時に公表したデータから）修正が生じている場合がある。

図８　【九州管内】交通事業者の輸送人員の状況（九州運輸局資料）

■観光の視点における交通の問題

九州は日本の中で１割経済と言われます。九州における旅行消費額は全国の約10%ですが、九州のインバウンド消費額は約６%となっています。これは、九州のインバウンドの大半を占める、韓国などの東アジア圏からの旅行者が、短期間の旅行を行う比率が高いことが要因の一つです。

他方、九州の観光資源は、広域分散していることから、中山間部に存在する観光地への２次アクセスの整備が課題であると言われています。２次アクセスを充実させることで、さらにもう１泊、２泊といった延泊や、長期旅行の傾向が強い欧米豪からの旅行者に好んで九州を選んでもらえるような域内周遊を促す情報提供など、利便性の向上や観光施設などとの連携による需要の創出が必要であると考えています。今後、本格的な回復が期待されるインバウンド需要を取り込み、観光消費額の拡大を狙う上では、公共交通の利用ニーズに対応できる環境整備が急務であると認識していますし、関東・関西など、他エリアとの地域間競争力を高めるための一助になると考えられます。

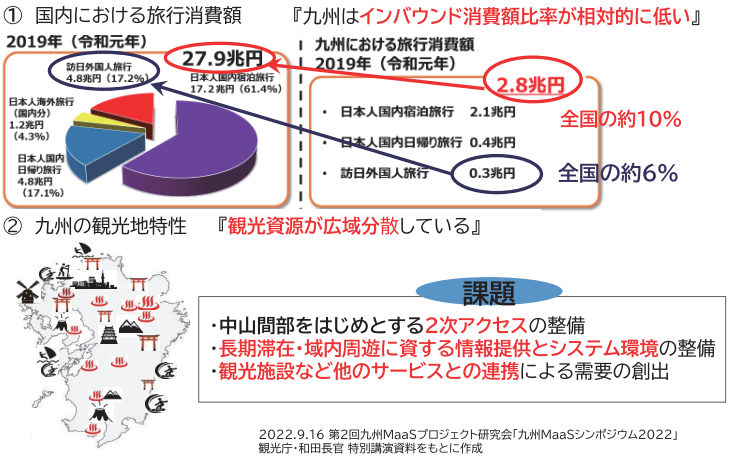


図９　九州の観光分野におけるモビリティの問題

九州MaaSプロジェクト研究会の概要

■九州MaaSプロジェクト研究会の発足

「交通事業者の経営環境が厳しい状況において事業者同士が無駄にしのぎを削るのではなく、協力できるところは協力し、その垣根を越えて交通ネットワークを守ることが必要である。利用者の利便性を高め、他の分野とも連携し、地域活性化の中に交通を位置付けて価値を共有し、これらを官民一体で進めること、こうしたこと

を力強く推進する、全国でも類を見ない広域的なMaaSを構築し、需要の成り行き減に対抗して利用者減少幅を縮減することや、観光移動の円滑化のための公共交通をはじめとする複数モードを統合した情報提供や商品・サービス等が展開される仕組み・環境を整えることなど、デジタル・フィジカルの両面からシームレスで便利なサービスを提供すること、このような『九州一体のMaaS』について研究を行ってはどうだろう」。

2022年６月開催の第41回九州地域戦略会議において、九経連の倉富純男会長が、ポストコロナにおける公共交通の利用促進と九州観光復活の起爆剤として、九州一体となった「九州MaaS」の構築を提案。この提案について同会議委員の了解を得たことにより、官民からなる「九州MaaSプロジェクト研究会」を立ち上げることとなりました。

研究会では、同年８月の第１回会議を皮切りに、機運醸成のシンポジウムを開催。その後、５回の白熱した議論を経て、2023年３月、「九州MaaSグランドデザイン」を取りまとめました。

「九州MaaSプロジェクト研究会」

■座　長　九州経済連合会：中川 事務局長
■副座長　宮崎県　：佐野 総合政策部 総合交通課長　※九州創生アクションプランにおけるMaaS幹事県
九州産交バス　：宮田 営業本部長　※MaaS導入に積極的＋共同経営にも取り組んでいる

■委員（31団体・48者）

	山口（下関）	福岡	佐賀	長崎	大分	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
県	交通政策担当部局 および 観光政策担当部局								
政令市	福岡市・北九州市・熊本市の交通政策担当部局 および 観光政策担当部局								
鉄道		九州旅客鉄道 西日本鉄道		長崎電気軌道		熊本電気鉄道			
バス	サンデン交通	西日本鉄道 JR九州バス	昭和自動車 祐徳自動車	長崎自動車 西肥自動車	大分交通 大分バス	九州産交バス 熊本電気鉄道	宮崎交通	いわさきコ 南国交通	（第一交通産業）
タクシー		第一交通産業				TaKuRoo			
団体	九州経済連合会、九州観光機構								

■オブザーバー（9者）
【行政】九州運輸局、九州経済産業局、九州地方整備局、九州地方環境事務所
【業界】九州鉄道協会、九州バス協会、九州乗用自動車協会、福岡県タクシー協会、日本旅行業協会、
■アドバイザー　㈱MaaS Tech Japan代表（JCoMaaS 理事）日高 洋祐氏
■事務局　九州経済連合会、九州観光機構、九州旅客鉄道、西日本鉄道

図10　官民研究会の発足（2022.8）

九州MaaSグランドデザインの概要

■九州の公共交通と観光分野におけるモビリティの課題

九州の公共交通事業者の経営状況は、人口減少、マイカー移動の増加、感染症、原油価格高騰、運転手不足等によって深刻化し、コロナ後においても継続が予想され、人口減少の進行等に伴う公共交通の路線縮小により、一つのモビリティで乗り換えなしに移動できる範囲は今後さらに限定的になる恐れがあります。今後も公共交通が「選ばれる移動手段」であり続けるためには、交通モード・事業者等の垣根を越え、公共交通サービスを束ねたネットワークとして機能させることや、需要減少に対抗して利用者減少幅を縮減させることが重要です。

観光振興の観点からも二次交通の確保は重要な課題であり、魅力あるコンテンツに恵まれつつも、中山間地域に所在する観光資源が多いことがネックであった九州観光において、今後本格的な回復が期待される観光需要を取り込み、観光消費額の拡大を狙う上では、近年高まっている公共交通の利用ニーズに対応できる環境整備が急務となっています。

これらの九州における交通・観光の課題に対する対策として、九州で一体となった広域的なMaaSの実現に取り組みます。

■九州MaaSの目指す姿

九州MaaSは、乗り換えを前提としたさまざまな移動手段によって支えられる新たな交通ネットワーク像であり、どのような社会環境においても公共交通が選ばれる環境を創出し、持続可能な地域公共交通の実現や観光分野等も含む移動の円滑化による地域経済の活性化を図ることを目的としています。そのため、九州一円で取り組むことにより、利用者にとっては、行政区域を越えたモビリティサービスの一貫性の担保、多極交流の促進、観光客の周遊域の広域化が実現し、運営サイドにおいては、効率的な運営や九州のイニシアティブでMaaS運営が可能となると考えています。

九州MaaSは次の４つの基礎理念を掲げ、九州MaaSの目指す姿を実現していきます。

①多様な輸送サービスをつなぎ合わせ、モビ

リティサービスとして提供する機能を有するMaaSを活用し、交通モード、事業者、行政区域等のあらゆる垣根を越えたモビリティ環境を実現すること（ボーダレス交通の実現）

②デジタル領域での連携に限らず、乗継時間を考慮したダイヤ編成や乗継環境の整備、初訪問者でも分かりやすい移動環境の整備など、フィジカル面での連携と両輪で取り組むこと（フィジカルなくしてデジタルなし）

③公共交通ネットワークの維持を図る観点から、観光だけでなく、さまざまな分野との共創に九州の官民一体で挑戦し利用の促進を図ること（共創による移動需要創出への挑戦）

④MaaSにより得られる移動データをICカードの利用データ等と統合することで生活シーン・観光シーンの両面での移動の実態をつかみ、可視化・分析することで、需給調整、新サービスの検討およびEBPMの推進に活用すること（モビリティデータ利活用の推進）

九州MaaSにおける取り組みは、地域住民・来訪者による活用を目的とした取り組み（BtoC系統）と交通事業者・自治体等による活用を目的とした取り組み（BtoB/G系統）の両輪で行い、「フィジカル連携推進」「ナレッジ集約、人材確保・育成」の取り組みを併せて行うことで、九州MaaSの導入効果の最大化を狙います（図11，別表１参照）。

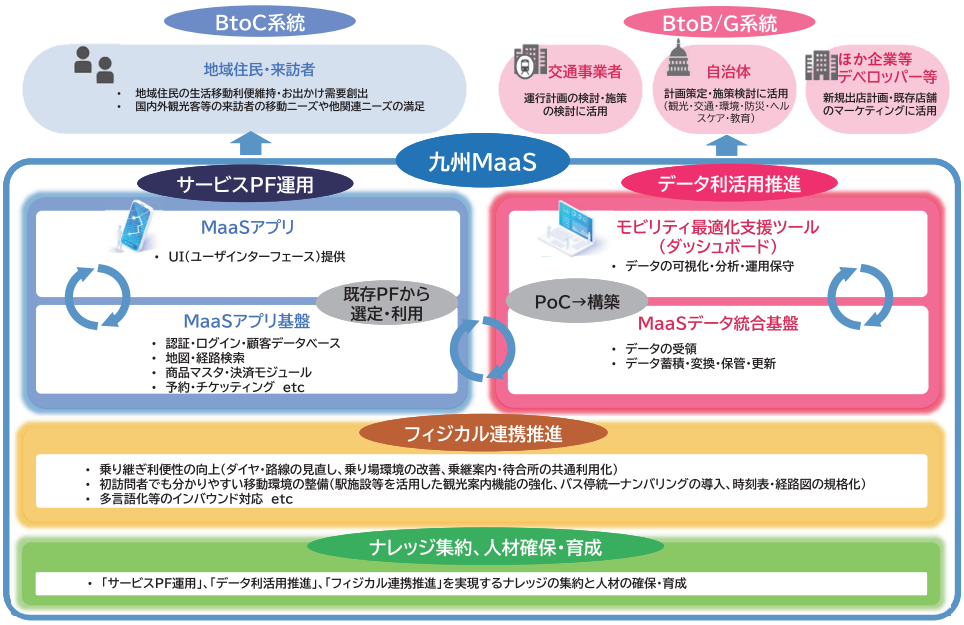


図11　九州MaaS全体像

【別表１】九州MaaSに求められる機能・施策

①公共交通の利用促進

・事業者や県境の垣根を越え多様なモビリティサービスをボーダレスにつなげた最適な経路検索/予約/決済/精算
・観光施設や宿泊施設等の検索・予約・決済サービスの提供と経路検索との連動
・事業者・事業分野の垣根を越えたデジタルチケットの造成・販売・自動精算・利用状況分析
・スマートフォンやICカード等との連携による企画乗車券や定期券のオンライン購入サービスの導入
（例）✓ 九州域内のすべての交通モードで利用できるデジタルチケット（九州周遊パス等）
✓ ショッピングや観光コンテンツ等の移動の目的と連動したデジタルチケット、ポイント等の特典サービス
✓ 欧米豪等の消費単価の高い富裕層やリピーターをターゲットとした長期滞在につながるデジタルチケット

②情報発信

・住民、国内外観光客へのサービスの周知
・公共交通機関の遅れや混雑情報、天気等のリアルタイム情報の発信・経路検索（代替ルート）との連動
・宿泊施設や観光施設、商業施設、ＤＭＯ等との連携による利用者の目的やし好に応じた情報・サービスの提供
・多目的トイレ、授乳室、バリアフリー設備の設置、駅員等による補助の有無等に関する情報・サービスの提供
・位置情報からのポップアップやレコメンドの提供、スケジュールの通知

③移動環境の整備

・乗り継ぎ利便性の向上（ダイヤ・路線の見直し、乗り場環境の改善、乗継案内・待合所の共通利用可）
・初訪問者でも分かりやすい移動環境の整備（駅施設等を活用した観光案内機能の強化、モビリティハブ化や交通結節点の充実、バス停統一ナンバリングの導入、時刻表・経路図の規格化など）、Wi-Fi・充電環境の充実
・二次交通が整備されていないエリアに関する移動手段確保に向けた検討（輸送資源の総動員や新たなモビリティの導入等）
・各種取り組みの好事例の横展開による利用者満足度の向上
・多言語化等のインバウンド対応、手荷物輸送など「手ぶら観光」の推進

④地域消費の拡大

・九州MaaSを活用した九州の広域の交流人口活性化に資するサービス
・九州MaaSを活用した地域間、事業者間の連携による宿泊日数や消費単価の向上に資するサービス

⑤他分野との連携等

・EBPM等の実現のためのデータプラットフォームの構築および蓄積されたデータ利活用機能の実装、高機能化、省人化
・データ利活用ノウハウの蓄積によるマーケティング、新規取り組み創出
・緊急時・災害時における公共交通や避難場所等に関する情報を提供する等のMaaSアプリの付加価値向上
・貨物輸送やエネルギー/医療/福祉/教育/まちづくり等の他業種や脱炭素化、渋滞緩和、マイナンバーカード等の他分野との共創
・中山間地域等の交通空白地域における交通手段確保に向けたMaaSを活用した柔軟かつ最大限の取り組みの検討
・自動運転車両等の活用による運転士不足の解消、運転士業務負荷の軽減など交通事業に関する課題解決の取り組み
・人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承

■九州MaaSロードマップ

九州MaaSの具体的なロードマップは、2024年４月～夏頃を目途にサービスを開始し、2030年までに九州のモビリティサービスの劇的な進化・発展を目指すこととしています（図12，別表２参照）。

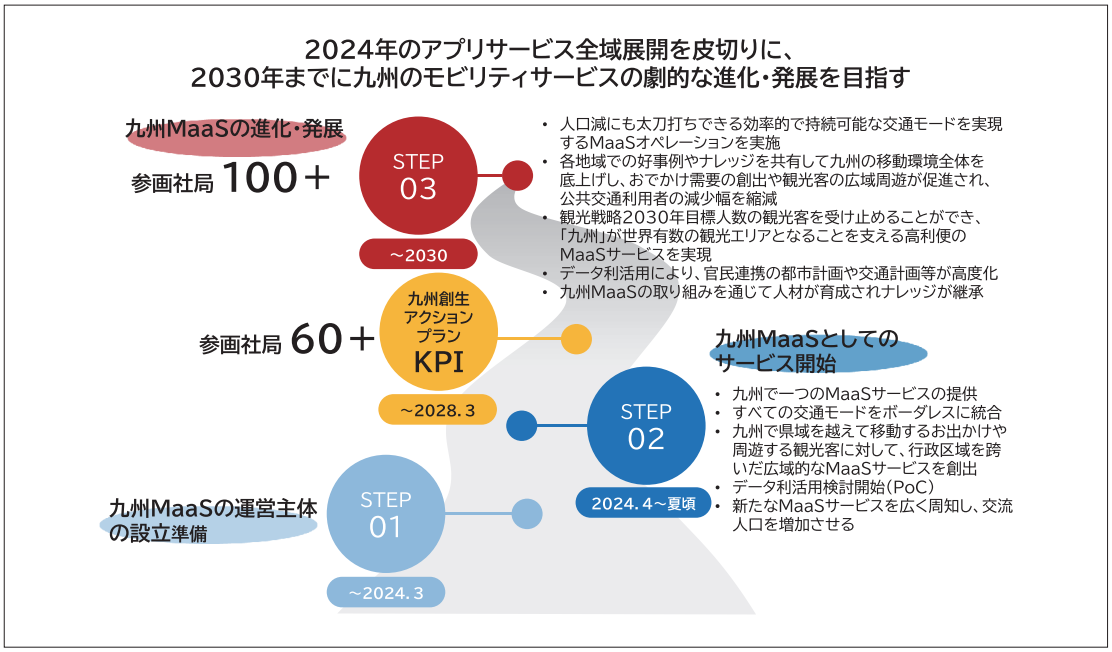


図12　九州MaaSのロードマップ

【別表２】2024年（サービス開始時）の実装を目指す具体的機能・施策内容

①公共交通の利用促進

・事業者や県境の垣根を越え多様なモビリティサービスをシームレスにつなげた最適な経路検索/予約/決済/精算
・観光施設や宿泊施設等の検索・予約・決済サービスの提供と経路検索との連動
・事業者や事業分野の垣根を越えたデジタルチケットの造成・販売・自動精算・利用状況分析
　⇒九州域内のすべての交通モードで利用できるデジタルチケット（九州周遊パス等）
　⇒事業者がオンライン上で、ノーコードで乗車券の造成・発売までの作業を完了できる機能
　⇒連携する観光施設などの目的地との契約・精算事務が簡易かつ迅速に済ませられる機能
　⇒領収書の一括発行など通勤・出張費精算を簡易かつ迅速に済ませられる機能

②情報発信
・住民、国内外観光客へのサービスの周知 ・宿泊施設や観光施設、商業施設、ＤＭＯ等との連携による利用者の目的やし好に応じた情報・サービスの提供
③移動環境の整備
・乗り継ぎ利便性の向上（ダイヤ・路線の見直し、乗り場環境の改善、乗継案内・待合所の共通利用可）等のフィジカル連携施策 ・二次交通が整備されていないエリアに関する移動手段確保に向けた検討（輸送資源の総動員や新たなモビリティの導入等） ・各種取り組みの好事例の横展開による利用者満足度の向上（お客様の声を全関係者にて共有） ・多言語化等のインバウンド対応
④地域消費の拡大
・九州MaaSを活用した九州の広域の交流人口活性化に資するサービスの検討 ・九州MaaSを活用した地域間、事業者間の連携による宿泊日数や消費単価の向上に資するサービスの検討
⑤他分野との連携等
・EBPM等の実現のためのデータプラットフォームの構築および蓄積されたデータ利活用機能の実装に向けたPoCの実施 ・データ利活用ノウハウの蓄積によるマーケティング、新規取り組み創出の検討 ・人材育成、交通/観光業界ナレッジの保有/活用、ノウハウの継承の検討

■九州MaaSの運営

【運営体制】

九州で一体となったMaaS施策の戦略的な立案・実行に必要な実効性を担保するために、一つの主体によって運営したいと考えています。その主体は、協議会方式（オフィスなどは設けないバーチャル組織）とし、将来的な参画事業者の拡大や取り組みの進展に応じ、組織の強化・拡充を図ります。「協議会」の主なミッションとしましては、①サービスプラットフォームの調達・運用・プロモーション ②官民・事業者間連携による九州共通施策の実施 ③データ利活用プラットフォームの九州共通施策の実施 ④フィジカル連携等の推進 ⑤ナレッジ集約、人材の確保・育成です。「協議会」は、自治体固有のMaaS政策を妨げることのないように留意し、地域間の調整役としての役割を担います。また、既にMaaSアプリを開発・運用または既存のプラットフォームを利用しているなど、地域の実情により九州MaaSに参画できない自治体や事業者がある場合には、「協議会」と情報共有を図るなど、可能な限り連携し、他プラットフォームとの連携も検討します。

【サービスプラットフォーム】

MaaSサービスプラットフォームは、九州独自に開発・運用するのではなく、ベンダーが提供する既存のプラットフォームの中から選定して利用することを一義的に検討し、サービスプラットフォームベンダーの選定は、将来にわたるプロジェクトパートナーの選定そのものであることから、九州MaaSの価値観を共有し、求める機能を満たし、共にサービスを向上させていくのにふさわしいパートナーを選定したいと考えています。そのため、主に価格により選定する入札方式でも、応募時点での提案内容により競わせるコンペ方式でもなく、提案者の中から最適なプロジェクトパートナーを選定する最適な方法（プロポーザル方式等）を採用し、選定を進めています。

【データ利活用プラットフォーム】

九州MaaSで使用するデータ利活用プラットフォームは、MaaSデータ連携基盤とそのデータを可視化し分析するダッシュボードで構成され、当該連携基盤は、MaaSのサービスプラットフォームから得られる移動関連データだけではなく、他に蓄積されるICカードの利用データ等も統合する想定です。データ利活用プラットフォームを構築する上では現在の技術開発状況に鑑み、まず概念実証を実施し、有用性が認められた段階で本格的なデータ利活用プラットフォームの構築もしくは利用を検討するのが適切であると考えています。そこで、福岡県が2023年度に本格的に行っているデータ利活用の取り組みを、九州MaaSのデータ利活用機能実装に向けた実証として位置付けました。九州MaaSの枠組みの中で、その事業の取り組み内容等を

関係者に共有し、有用性が認められた段階で、本格的なデータ利活用プラットフォームの構築もしくは利用を検討します。

【費用負担】

九州MaaSの実施に必要な費用の負担については、九州MaaSの必要性、「デジタル社会インフラ」としての公共性、「共創」の取り組みにより地域交通をリデザインすべきという政策的要請、公共交通ネットワークが維持されることによる地域社会・経済への裨益、自治体におけるデータ利活用の可能性等を考慮し、官民共同の負担で継続的に賄います。九州MaaSが開始された後の官民の負担割合については、コロナ禍による交通事業者・観光関連事業者の経営状況悪化、先駆的で広域的な取り組みが定着するためのスタートアップ支援の必要性の２点から、一定期間、地域の特性等に応じた特段の措置を講ずることも各地域において検討されるべきであり、スタートアップ支援期間終了後については、「①九州MaaSにおける自治体（地域）と事業者の受益の程度」「②交通事業者等の経営状況（コロナ禍からの需要回復状況）」「③その他、九州MaaSの推進状況（参画事業者の拡充状況等）」の３点について十分検証した上で、負担割合の適否を判断します。

■今後の進め方

九州MaaSプロジェクトは、官民が一体となった取り組みであることから、九州地域戦略会議が掲げる九州創生アクションプランのプロジェクトに位置付けられており、九州MaaSプロジェクトの重要事項については九州地域戦略会議で議論の上、継続的かつ着実に推進され、その効果検証結果も報告することになります。広域でのMaaS推進には財政、制度の両面で国の支援が不可欠であることから、要望体制の強化を図る上でも九州地域戦略会議の枠組みを活用することは有効です。

2023年５月に開催された第43回九州地域戦略会議においてグランドデザインが承認されたため、現在は、次の第44回九州地域戦略会議（10月）に向けて、サービスプラットフォームの選定や官民負担割合の協議を行っているところです。2024年夏の九州MaaSとしてのサービス開始に向け、運営主体の設立準備や参画事業者の募集などに取りかかることになります。

■おわりに

公共交通は、日常生活を支えるライフラインですが、利用者の減少で交通の便が低下した地域が九州でも増えており、日々の移動手段を公共交通に頼る住民にとっては切実な問題となっています。また、九州は魅力あるコンテンツに恵まれつつも、中山間地等に分散する観光資源が多く、景勝地にたどり着くのに苦労する状況が多々見受けられます。コロナ禍がもたらした社会変容によって、ウェブやアプリといったデジタル端末で、移動せずともさまざまな便利さを享受できる環境があるものの、人々が健康で幸せな生活を送る、いわゆるウェルビーイングであるためには、何らかのリアルな活動の場への移動が必ず生じるものです。

日常生活シーンや観光シーンでの利便性を高めるために、官民一体となって、全国でも類を見ない広域的なMaaSを構築し、需要の成り行き減に対抗して利用者減少幅を縮減することや、観光移動の円滑化のためのさまざまなモードをシームレスに統合し、関連情報の提供や商品・サービス等が展開される仕組み・環境を整えることで、より豊かな社会・生活等に役立つ手段として地域に根付かせたい。そのためには、九州のあらゆる交通事業者や関連企業が参画し、県境や行政区域を越えた移動がしやすい九州の実現にご協力いただきたいと思っています。

一緒に「安心できる・暮らしやすい・魅力ある九州」そして「選ばれる九州」にしていきましょう。

【地域共創部　川津】

講　演　録

「グリーン・トランスフォーメーション政策と九州の可能性」



経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部長
井上　博雄

（2023年７月28日（金）資源エネルギー・環境委員会特別講演会）

資源エネルギー・環境委員会では、今回、特別講演会として、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長の井上博雄様から、GXにまつわる現状やさまざまな課題を専門的見地から鋭くご指摘いただき、エネルギー分野全般における今後の展望についてお話しいただきました。以下はその講演要旨です。

▶ GXを巡る動向

カーボンニュートラルの実現に向け、今までの規模とスピードを全く変える形で企業支援を行うことにより、より強固な産業構造に変換できないかというのがグリーン・トランスフォーメーション（GX）だが、2050年に向けた姿はまだ描けていない。

ただひとつ言えることは、グローバルに電化を進めていかなければならないということであり、電力の需要をどう見立てるかが重要である。

また、GXで稼げる可能性を日本は持っているが、これをどうやって実現するか、どうやって政府とタイアップしていくか、が課題である。

そのような中、各国ではGXの推進についてさまざまな取り組みが行われている。

例えば、オーストラリアではエアコンなどにはディマンドリスポンス対応を義務化しており、フランスでは一定規模以上の建築物にBEMS（Building Energy Management System）の設置が義務付けられている。また、イギリスでは家庭用ガスボイラーが段階的に禁止になっている。

さらに、アメリカにおいてはIRAという巨額な支援制度も整っており、GXにおける主導的な立場をEUと競っている。

▶ 政府の取り組み

政府の取り組みの中で、低いエネルギー自給率をどうやって上げていくのか、環境と経済の両立をどのように図っていくのか、グローバルなお金の流れを好循環させるにはどうすればいいのか、といった課題がある（図１）。

また、エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取り組みと成長志向型のカーボンプライシング構想等の実現など、どうやって産業競争力と整合性を取りながら形作っていくのかが非常に大きな課題であり、政府はこれらの課題の解決に向けたGX推進法や、「地域と共生した再エネの導入・拡大」「安全を大前提とした原子力の活用、廃炉の推進」を２本柱としたGX脱炭素電源法を国会にて可決成立させた。

今後10年間で20兆円規模のファンドを新しく調達して企業の成功支援に徹底的に使っていく。そしてこれを呼び水に150兆円のGX投資を官民で実現していくこととし、その20兆円は成長志向型のカーボンプライシングという新しい取り組みで回収していくことが発表された。

また、令和４年度第２次補正予算では、企業向けとして省エネ補助金を抜本強化し、複数年度事業も対象とし、３年間で5,000億円規模の支援を予定しているほか、家庭向けとして経済産業省、国土交通省、環境省の３省連携で2,800億円の支援措置を講じている。具体的には、高効率な給湯器であるエコキュート、ハイブリッド給湯器、エネファームの導入に対しては300億円、断熱窓への改修には1,000億円などである。

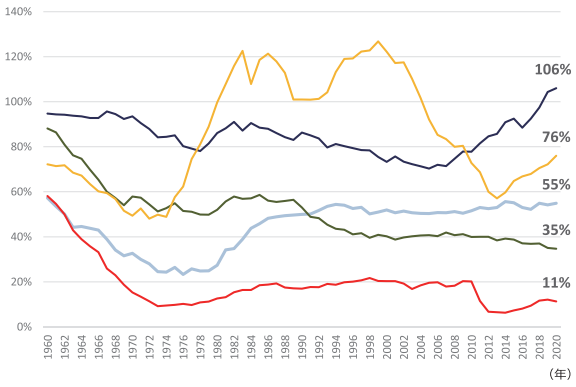
新技術分野では、日本初の技術であるペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力の開発、北海道から本州への海底直流送電プロジェクトな

どが挙げられる。

水素の可能性については、現在グローバルな議論が行われており、日本政府の直近のエネルギー基本計画でも2030年の電源構成のうち、1%程度を水素・アンモニアにできないか、その上で2050年にはそれを10倍までもっていきたいと謳っている。

- エネルギー危機にも耐えうる**強靭な需給構造に向けてはエネルギー自給率を高める必要**がある。
- 日本は、**諸外国と比較して自給率が低く、再エネや原子力などのエネルギー自給率に貢献する電源を活用する必要**がある。

各国のエネルギー自給率の推移



出典：IEAデータベースより資源エネルギー庁作成

各国の特徴

アメリカ
- ✓ **シェールガス、シェールオイル生産**でほぼ全てのガス・石油需要を自給

イギリス
- ✓ **北海油田の石油や風力発電・原子力の拡大**により高い自給率

フランス
- ✓ **電源構成に占める原子力発電の割合は高い**ものの、化石資源はほぼ輸入に依存

ドイツ
- ✓ **高い再エネ普及、石炭の国内生産**、原子力発電の利用(2022年まで)から一定の自給率
- ✓ 2023年4月に最後の３基を停止

日本
- ✓ **化石資源をほぼ全て海外に依存**
- ✓ 再エネの利用は拡大も原子力発電の利用が進まず、**極めて低い自給率**

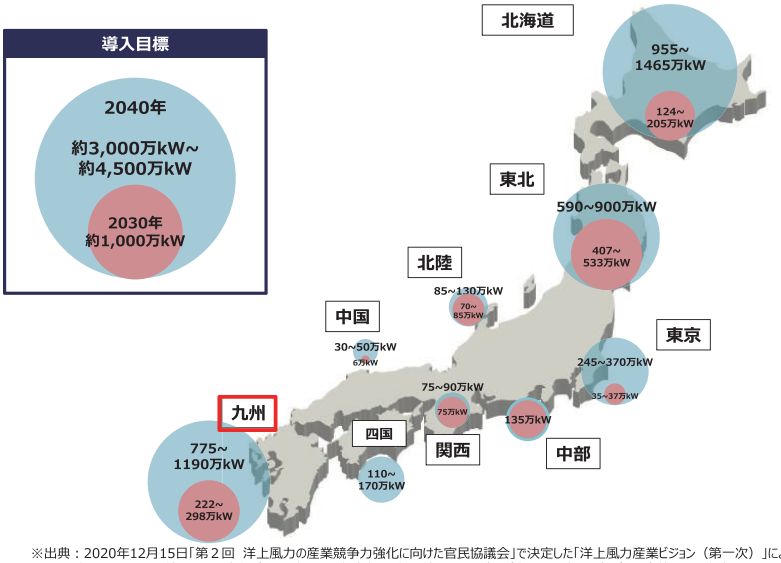
図１　エネルギー自給率の推移

▶ 九州の可能性

九州においては、太陽光などの再生可能エネルギーや原子力の割合が高く、電気代の安さや人材育成における潜在能力の高さなどが挙げられ、今回のTSMCの九州進出がまさにそれを物語っている。今後、半導体産業へのさらなる投資の拡大が起こり、その次には必ずデータセンターの進出が見込まれる。電力需要の問題もあるが、経済産業省としてもそれをしっかりサポートしていくつもりである。

その他、洋上風力についても、九州はポテンシャルが高くこれをどうやって活かしていくのかがもう一つの新たな可能性でもある(図２)。

こうした強みを活かして、どうやって九州がGXで日本の先頭に立っていくのか、九州から日本を動かしていくのかがこれからの九州の課題であり、また面白いところでもある。





※出典：2020年12月15日「第２回　洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」で決定した「洋上風力産業ビジョン（第一次）」による
※2030年については、環境アセス手続中（2020年10月末時点・一部環境アセス手続きが完了した計画を含む）の案件を元に作成。
※2040年については、NEDO「着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業（洋上風力発電の発電コストに関する検討）報告書」における、LCOE（均等化発電原価）や、専門家によるレビュー、事業者の環境アセス状況等を考慮し、協議会として作成。なお、本マップの作成にあたっては、浮体式のポテンシャルは考慮していない。

図２　洋上風力発電エリア別の導入イメージ

トピックス

「九州防災DXタスクフォース」設立～民間の力で九州における防災DXのさらなる加速を～

全国各地で災害が頻発化・激甚化する中、九州地方は台風や豪雨などの大規模災害が多く、河川が県境をまたいで存在するなどの地域特性があり、自治体横断の広域連携や官民共創による防災・減災対策が喫緊の課題となっています。

本会は、東京海上日動火災保険株式会社、SAPジャパン株式会社、株式会社INSPIRATION PLUS、I－レジリエンス株式会社と官民で連携し、九州に暮らす・関わる人々と産業の災害に対する安全保障対策強化に貢献することを目指し、「九州防災DXタスクフォース」を設立いたしました。

防災DXを通じ、災害対策の高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくりを推進してまいります。

本会の会員企業を中心に、タスクフォースへの参画を呼びかけ、多様な技術を用いて防災・減災に取り組み、災害に負けない持続可能な社会の構築を目指します。



1．設立の背景

①九州将来ビジョン2030

「九州将来ビジョン2030」で掲げた「自立型広域連携アイランド」の実現に向け、防災レジリエンスに取り組むことにより、産業面では企業集積に、住みやすさの面では住民の安全安心につなげ、九州が持続可能な地域となることを目指します。

②九州スマートリージョン構想

防災DXは、高度化・広域化・複合化する地域課題に対し、九州全体が一つにつながり、より安全安心・便利な社会にしながら成長を目指す九州スマートリージョン構想実現の取り組みの一つとなります。

③“JEWELS+”安心・安全PT

九州地域戦略会議第２期九州創生アクションプラン“JEWELS+”の安心・安全PT内の防災・減災DXプロジェクトにおいて、本会が広域での防災DXの取り組みを提案・協議し、合意を得ました。

④大分県災害対策高度化の動き

大分県では、産学連携による防災・減災のプラットフォーム構築の研究（研究名：「EDiSON」）を基に製品化された「PREIN」が、民間や自治体へ展開されています。大分県のこのような動きは、九州防災DXの機運を醸成するものとなりました。

2．当面の取り組み事項

①災害情報活用の高度化およびその共同利用による広域連携の実証・実装

〈実施内容〉

災害情報活用プラットフォーム「PREIN」の有するAI等による情報解析や画像解析等を活用した各種機能を今出水期の災害対応で検証

②産業（特に半導体）を支える災害対策の実証・実装

〈実施内容〉

既存レーダーのデータを用いた防災科研の新技術による落雷予測精度の検証・改善



記者会見（８月22日　於：九経連会議室）
「九州防災DXタスクフォース」メンバーの企業代表ら

【地域共創部　柴田】

株式会社 KEIアドバンス



九州営業所　所長
馬場 雅記

弊社は2000年に河合塾グループの一員としてスタートいたしました。2018年に九州営業所を開設し、大学・短大・専門学校を中心にインターネット出願システムなどのシステム導入・運用支援、コンサルティング、国際化支援など、お客様の抱える課題の抽出から解決までトータルでご支援するなど、‘学び人’にまつわる不便さの解消や、教育のできることをさらに拓くソリューションをご提供しております。

これからも人と教育の懸け橋となり、教育の無限の可能性を信じ、教育に新たな価値を創造することで、皆さまと共に成長していきたいと考えております。

法　人　名	**株式会社KEIアドバンス**
設　　立	2000年７月19日
代　表　者	代表取締役社長　矢島　敏男
事業内容	1) 出願受付代行事業　2) 教育情報提供 3) 広告宣伝および広告代理店事業 4) 商品の販売および販売代行事業 5) マーケティング事業　6) スクール事業 7) 前各号に関する企画/コンサルティング業務
従業員数	140名（2023年３月現在）
本社所在地	〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 ヒューリック麹町ビル６階
電話番号	03-5276-2731
ホームページ	https://www.keiadvanced.jp/



弊社で発行している情報誌

株式会社 森本組



代表取締役社長
横尾　徹

当社は豊かな街づくりを通して社会に貢献するという大きな使命のもと、社会の一員としての責任を果たすべく、良質なサービスを提供することで、ステークホルダーの信頼にお応えできるよう努めてまいりました。その使命に対して、経営環境の変化に対応できる強靭で柔軟性をもった企業を目指し、組織力の強化と技術力の向上に取り組んでまいります。

これからも「品質へのこだわり」を全職員で共有し、ものづくりのプロとして皆様に信頼いただけるよう、また、サステナブルな社会の実現に貢献できるよう、研鑽を重ねていく所存です。

法　人　名	**株式会社森本組**
設　　立	1975年４月
代　表　者	代表取締役社長　横尾　徹
事業内容	1) 総合建設業と環境関係事業に関する企画、設計、測量、施工、監理、請負およびコンサルティング業務 2) 各種開発に関する調査、研究、企画、設計、施工、監理およびコンサルティング業務 3) 不動産の売買、交換、賃貸借、仲介および管理 4) 建設用機器および機械装置の製造、販売ならびに賃貸
従業員数	434名（2023年４月１日現在）
本社所在地	〒541-8517　大阪市中央区南本町2-6-12
電話番号	06-7711-8800
ホームページ	https://www.morimotogumi.co.jp/



施工実績：九州大学統合移転事業用地造成築造工事（2011年竣工）

会員紹介 Member Introduction

SERAKU



代表取締役
宮崎　龍己

ITシステムの構築から運用までを3,000名を超える技術者によって支援するデジタルインテグレーションと、先端技術を活用した農業生産・流通を支援するみどりクラウド事業などを行っています。

みどりクラウド事業では、近年、気候変動により農業生産の再現性が低下している中で、スマート農業技術を活用して栽培や飼育環境の可視化・精密化を実現し、生産の安定化に貢献しています。さらに、マクロデータを活用した出荷量予測による青果流通の支援や、DX技術を用いた青果集出荷のデジタル化により、安定的な青果流通にも貢献しています。

法　人　名	**株式会社セラク**
設　　立	1987年12月
代　表　者	代表取締役　宮崎　龍己
事業内容	1) デジタルインテグレーション事業（ITシステム構築・運用/COMPANY・Salesforce導入定着化支援） 2) みどりクラウド事業（スマート農業）
従業員数	連結3,423名（2023年５月末現在）
本社所在地	〒160-0023　東京都新宿区西新宿7-5-25 西新宿プライムスクエア
電話番号	03-3227-2321
ホームページ	https://www.seraku.co.jp/



みどりクラウド
IoTデバイスによって圃場の環境を自動で計測しデータを可視化。
農業のスマート化を実現し農業が抱える問題を解決します。

株式会社タナチョー

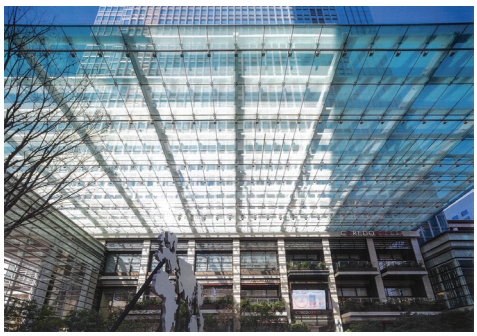


専務執行役員 福岡支店長
谷村　一正

当社は1894年創業、2024年２月に130周年を迎えます。建築・建設業界の老舗企業であり、「ガラス卸販売」と「現場施工」の両方を手掛ける会社です。窓ガラスといってもいろいろな種類機能があり、防犯・断熱・遮熱・防露・防音他ニーズに合わせた商品を提供し、快適に暮らすお手伝いをしています。また、長年培ってきた施工技術は業界でも高い評価をいただいており、九州国立博物館、福岡空港、長崎市役所他の建設プロジェクトに参画いたしました。

窓のエキスパートとして、付加価値のある商品（省エネ・防犯防災・バリアフリー商品）を提案し、社会の役に立っていくべく活動しています。

法　人　名	**株式会社タナチョー**
株式会社設立	1947年３月22日
代　表　者	代表取締役社長　　田中　　廣
事業内容	1) 板ガラス、サッシ等建材の販売・工事施工等 2) カーボンニュートラル実現に向けて環境に配慮した（断熱・遮熱・防露・防音）商品、安全や防犯等（防犯・防災）の商品提供
従業員数	190名
本社所在地	〒103-0022　東京都中央区日本橋室町3-2-1 日本橋室町三井タワーB1階
電話番号	03-3241-2136
ホームページ	https://www.tanacho.com/



施工実績：日本橋室町三井タワー1階エントランス（ガラスの大屋根）

地域だより

山口 YAMAGUCHI

「山口ならではのアウトドアツーリズム」を満喫しませんか？

三方が海に開け、豊かな里山が広がる山口県は、海と山の両方を楽しむことができる、アウトドア体験に適した環境にある。

例えば、山口県の北部や西部、東部などの海に面した地域では、透き通る海をゆったり進みながらのシーカヤックやSUP（サップ）を、日本最大級のカルスト台地である「秋吉台」（美祢市）では、雄大な自然の中でのトレッキングを楽しむことができる。

今年度からは、本県の豊かな自然を最大限生かしたアウトドアツーリズムの創出に向けた取り組みを強力に推進することとしており、体験コンテンツの開発支援やプロモーションを展開する。

アウトドア体験利用料を最大50％割り引くキャンペーンを2024年１月31日まで「じゃらんnet」で実施するほか、10月28日（土）、29日（日）には、山口きらら博記念公園（山口市）でアクティビティやキャンプ・グランピング体験など、本県のアウトドアの魅力を満載した特別な体験を楽しめる「きららアウトドアフェス」を開催する。

こうしたアウトドア体験とともに、本県の魅力的な観光地や文化、グルメなどを楽しみ、山口ならではのアウトドアツーリズムを満喫していただきたい。



提供：EAT SLEEP CAMP

《問い合わせ先》
山口県観光プロモーション推進室　TEL：083-933-3170

福岡 FUKUOKA

「福岡半導体リスキリングセンター」がオープン～九州・全国で活躍する半導体人材を育成～

福岡県をはじめ九州・全国の半導体人材不足に対応するため、８月23日、福岡市早良区百道にある「ふくおかIST」内に、半導体やデジタル産業分野の重要技術に精通した人材を育成する「福岡半導体リスキリングセンター」を開設した。



センター長には、東京大学大学院工学系研究科の黒田忠広教授が就任。黒田教授は国産半導体の量産製造を目指す「Rapidus（ラピダス）」の研究開発支援の技術責任者を務めるほか、半導体の国際会議ISSCCにおいて、この60年間で最も多く論文を発表するなど、世界で活躍する半導体研究の第一人者である。

この黒田センター長の監修の下、今後５年間で２万５千人の半導体人材の育成を目指す。

センターでは、設計や製造といった半導体を「作る側」と、自動車やソフトウェアの組込分野など「使う側」に着目した講座をeラーニング、対面、オンラインの形式で提供し、福岡県内のみならず全国から受講することができる。



なお、福岡県内の中小企業は、受講料相当額の補助をふくおかISTが行うため、実質無料で受講可能。

《問い合わせ先》
福岡県商工政策課技術人材育成室　TEL：092-643-3415

佐賀 SAGA

不思議な海の世界へ誘う。最先端の技術を体感できるデジタルナイトイベント『WONDER AQUA』

“佐賀の夜を楽しむ”をコンセプトに佐賀県庁周辺でさまざまなコンテンツを展開してきた「アート県庁」が大きくリニューアル。「SAGA Night art Project（サガ ナイト アート プロジェクト）」と名前を新たに、没入体感型イベント『WONDER AQUA（ワンダー アクア） -デジタルナイトに飛び込もう！ -』を期間限定で、佐賀城公園を舞台に開催する。

テーマは「AQUA」。3Dホログラムなどの最先端技術を体感できるコンテンツを初導入し、まるで海の中にいるような不思議な世界を公園全体に創り出す。3Dホログラムで再現されたクジラやイカなど海の生物たちが優雅に泳ぐ姿を間近で感じられるスポットや、LEDを使用した幻想的な光のドーム、360度が映像パネルで囲われたサークルなど、フォトジェニックなスポットも盛りだくさん。佐賀城公園とデジタルアートが融合した、ここでしか体験できないエンターテインメントを楽しむことができる。

今まで出会ったことのない不思議な海の世界へ、ぜひご来場いただきたい。

【期間】10月13日（金）から11月26日（日）までの金・土・日・祝日開催
【場所】佐賀城公園（佐賀市城内）【時間】18時30分～21時30分（最終入場21時）
【料金】小学生以上一律1,000円（佐賀県民は700円）　※詳しくは公式サイトをご覧ください。



《問い合わせ先》
【イベント内容について】
SAGA Night art Project実行委員会事務局　TEL：0952-23-9112
【県の観光政策について】
佐賀県観光課　TEL：0952-25-7386

長崎 NAGASAKI

長崎ヴェルカB1シーズン始動！

長崎県のプロバスケットボールクラブ「長崎ヴェルカ」は、今年5月に開催されたB2プレーオフで、強豪チームに勝利し、クラブ設立当初から掲げていた「最短でのB1昇格」という目標を見事に達成した。

来年秋には、長崎ヴェルカの新しいホームアリーナを含む『長崎スタジアムシティ』が開業予定。2026年1月には、同アリーナにてBリーグオールスターゲームの開催も決定している。

今後、日本代表などスター選手を擁するチームとの対戦などで、全国からブースターの来県が見込まれる。

また、昨シーズンのB1王者「琉球ゴールデンキングス」や長崎ヴェルカとともにB2から昇格した「佐賀バルーナーズ」との九州ダービーも熱戦が期待される。ぜひ九州・山口各地からも、九州ダービー観戦、スタジアムシティ見学、オールスターゲーム観戦などさまざまな機会に長崎県へお越しいただきたい。

B1初年度となる今シーズン、長崎ヴェルカのスローガンは、「THIS IS “VELCA”」。5名の新戦力も加入し、さらにレベルアップしたチームが、国内最高峰のB1の舞台でどのような戦いを見せてくれるのか目が離せない。



©n_velca

《問い合わせ先》
長崎県スポーツ振興課　TEL：095-895-2781

長崎ヴェルカ　検索

熊本 KUMAMOTO

熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」オープン！

熊本に未曽有の被害をもたらした平成28年（2016年）熊本地震。中でも甚大な被害を受けた南阿蘇村の旧東海大学阿蘇キャンパスに、2023年７月、展示施設 KIOKU（きおく）がオープン。

KIOKUには、熊本地震による大規模地すべりに巻き込まれた車などの震災遺物や地震発生当時を振り返るシアター映像などが展示。阿蘇から熊本平野に至る12,000分の１の巨大地形模型も見どころの一つ。熊本の大地の成り立ちと地震断層との関係が一望でき、ここでしかできない体験が待っている。

このほか、くまもとの自然の恵みを学べるコーナーや復旧復興する熊本の姿を伝えるコーナーもあり、併設の震災遺構（被災校舎とその直下を走る地表地震断層）とセットで見学することで、自然を正しく畏れ、人と自然との共生について考えを深められる場となっている。

また、KIOKUは、「くまもとアートポリスプロジェクト」に位置付けられており、大らかな曲線の屋根が特徴的な建物も一見の価値あり。

熊本地震から得られた教訓を発信するKIOKUは、観光はもとより、企業の防災研修や教育旅行の場としてぜひご活用いただきたい。

KIOKUに併設の『ONE PIECE』麦わらの一味 ニコ・ロビンの像とともに皆さまのご来場をお待ちしている。



《問い合わせ先》
熊本地震震災ミュージアム KIOKU　TEL：0967-65-8065
https://www.kumamotojishin-museum.com/kioku/
熊本県観光国際政策課　TEL：096-333-2011

大分 OITA

１年前プレイベント『おおいた海博』を行います！～第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～

来年11月10日（日）に大分県で開催される「第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～」を前に、１年前プレイベント「おおいた海博」を開催する。

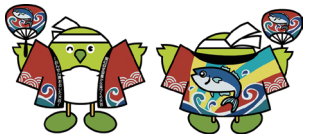
イベントでは、本番さながらに海上で行う漁船団パレードや稚魚の放流行事（マコガレイ、マダイ）のほか、大分に縁のある音楽ユニットglobeのKEIKO＆マーク・パンサーや農林水産省お魚大使のさかなクンを迎えたトークショー、高校生による書道パフォーマンス、子ども神楽等を予定している。

「子どもが海のことを五感を使って体験し、知らないうちに学ぶ」をコンセプトに、子どもたちに海の素晴らしさや自然環境保全の大切さを体験してもらいたい。そのため、出張水族館「うみたまご」や、海の生物のタッチプール、海ごみ探しワークショップ等、各種体験コーナーを用意し、海や自然環境についての知識を楽しみながら学ぶことができる機会を提供する。また、大分の海の幸を楽しめる飲食ブースも出店し、家族連れで一日楽しめるイベントとなっている。

ぜひ、この機会に別府に足を運び、大分の海の豊かさを実感していただきたい。

【実施日時】2023年11月4日（土）　10時00分～16時00分
【実施場所】別府港第４埠頭（別府国際観光港）、多目的芝生広場

大会広報隊“鳥”めじろん





《問い合わせ先》
大分県全国豊かな海づくり大会推進室　TEL：097-506-3927
https://yutakana-umidukuri.pref.oita.jp

海づくり大会　大分県　検索

宮崎 MIYAZAKI

国産キャビアへの挑戦

本県では、チョウザメ養殖の試験研究を1983年に開始し、2004年に県水産試験場内水面支場において国内で初めてシロチョウザメの完全養殖に成功したことにより、県内に養殖が広がった。2013年から養殖業者が組織する事業協同組合が本格熟成キャビア「宮崎キャビア」の販売を開始し、ジャパンキャビア株式会社への組織変更を経て、今年で販売から10周年を迎えた。ANA国際線ファーストクラス機内食や2016年の伊勢志摩サミット、そして今年開催されたG7広島サミットでも提供されるなど、「国産キャビア」の地位を確立している。

採卵までの成熟に時間を要し、飼育費用が膨大となることやブランド力のある海外メーカーおよび安価な中国産キャビアとの競争が激化していることなど課題はあるが、県では、養殖業者が連携して取り組む協業化や飼育管理の最適化などの経営合理化に係る取り組みの支援や、供給する稚魚の全雌化のための試験研究を大学と共同で実施している。

また、市場規模が大きい海外への輸出を促進するため、日本ならではの特徴あるオリジナルキャビアの開発も支援。対米HACCPを取得するなど、海外市場のニーズ、需要に応じた生産・加工体制の構築を伴走支援しており、今後も宮崎のブランドとして国内外問わず拡販に向けて取り組んでいく。



フグ刺キャビア添え

《問い合わせ先》
宮崎県水産政策課　TEL：0985-26-7685

鹿児島 KAGOSHIMA

ゴー！ゴー！ウルトラ大航海～奄美の島々をめぐる船の旅～

世界自然遺産の奄美大島・徳之島をはじめ、奄美の島々を結ぶ奄美航路では、子どもも大人も楽しめるウルトラマンシリーズとのタイアップキャンペーンを実施している。

11月７日（火）までの期間中、ウルトラマンシリーズ限定デザインに装飾された特別船室に宿泊することができ、船室に描かれたウルトラヒーローや怪獣たちが、楽しい船旅を盛り上げてくれる。

また、フェリー船内や奄美群島の観光施設など全18カ所をめぐるスタンプラリーも実施中。抽選でウルトラマンシリーズの奄美限定カラー特別塗装フィギュアや１等客室ペア往復乗船券、ウルトラマンシリーズ限定デザイングッズなどが当たる。

そのほか、鹿児島新港ターミナルビルには、ウルトラマンとバルタン星人の巨大アートが出現中。SNS映えする写真が撮れること間違いなし。この機会に、ウルトラマンと一緒に奄美群島への船旅を楽しみながら素敵な思い出をつくってみてはいかがだろうか。



《問い合わせ先》
鹿児島県交通政策課　TEL：099-286-3302
鹿児島県旅客船協会　TEL：099-222-2352

奄美群島　船旅　検索

キャンペーンサイト

沖縄 OKINAWA

今しか見ることのできない首里城で「観て」「学んで」「楽しむ」復興イベント

沖縄県では、首里城復興の進捗を共有すること、そして、首里城に象徴される琉球の歴史・文化を再認識する機会を創出することを目的に、首里城復興イベントを実施している。

これまで、2019年の首里城火災で焼け残った瓦を活用した漆喰シーサー作り、勇壮な地域の旗頭（はたがしら）演舞、首里城で生まれた芸能「組踊（くみおどり）」の舞台や、首里城の歴史を華やかに彩るプロジェクションマッピングといったナイトタイムコンテンツなど、来場した皆さまにさまざまなコンテンツをお楽しみいただいた。

そして、2023年度は、夜の首里城を存分にお楽しみいただくイベントを企画している。詳しくは、首里城復興課ホームページや公式SNSでご案内する。

2026年度の正殿完成に向け復興が進む、今しか見ることのできない首里城を、ぜひお楽しみいただきたい。

公式SNS



組踊の鑑賞（2022年度実施）



プロジェクションマッピング（2022年度実施）

ご 案 内

2023年度　エネルギー講演会

「みんなで考えよう!!　明日のエネルギーと原子力」

九州経済連合会と日本原子力学会九州支部では、危険というイメージがある放射線が産業、農業、医療など、私たちの身の回りで役立っている状況や放射線応用技術の進化などについて、そして、カーボンニュートラルに向けて開発・導入が期待されている蓄電池の技術開発状況などについて、理解を深めていただくための講演会を企画しました。

この分野に高い見識をお持ちのお二人にわかりやすくご講演いただきますので、ぜひご参加ください。

と　き：**2023年10月17日（火）　14時00分開会（13時30分開場）**

ところ：**電気ビル共創館３階　カンファレンスA（福岡市中央区渡辺通2-1-82）**

定　員：**160名（定員になり次第締め切らせていただきます）**

入場料：**無料**

第１部　14：00～15：10



【講　　師】**鷲尾　方一** 氏　早稲田大学理工学術院総合研究所　教授

【テ ー マ】産業・暮らしを支える放射線応用技術

【講演要旨】製品加工、品種改良、病気の早期発見と最先端治療など、多くの分野にわたって活用されている放射線応用技術の現状と今後の展望等について講演します。

第２部　15：30～16：40



【講　　師】**三田　裕一** 氏　（一財）電力中央研究所　上席研究員

【テ ー マ】蓄電池分野で今何が起こっているのか？

【講演要旨】カーボンニュートラルに向けて高性能化、大容量化が期待されている蓄電池技術の開発状況と課題、各国の取り組み状況、蓄電池を活用した社会システム等について講演します。

◆お申し込み／次のアドレス（またはQRコード）からお申し込みください。

https://ssl.q-enecon.org/koen/form.php

◆主　　催／（一社）九州経済連合会　九州エネルギー問題懇話会
（一社）日本原子力学会九州支部

◆後　　援／福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、福岡経済同友会エネルギー・環境委員会

【問い合わせ先】（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会「エネルギー講演会」係
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館６階
TEL：092-714-2318　FAX：092-714-2678

新入会員情報（6～8月）

I-レジリエンス株式会社
代表取締役社長　小林　誠

東京都中央区日本橋兜町5-1
TEL：03-6842-0715　従業員数：4名
事業内容：防災・減災ソリューションの提供

北原ウエルテック株式会社
取締役会長　北原　明彦
代表取締役社長　北原　将裕

福岡県久留米市宮ノ陣4丁目6-8
TEL：0942-32-4069　従業員数：210名
事業内容：超精密板金加工および精密機械加工、樹脂加工・チタン加工、半導体および液晶製造装置設計製造、新幹線車両部品製作、FA機器・OA機器板金部品製造、医療機械設計製造・メンテナンス、電力関係各種配電盤および操作盤、海外調達事業（アメリカ、中国、台湾、インドネシア）

CompTIA 日本支局
リージョナルダイレクター　板見谷剛史

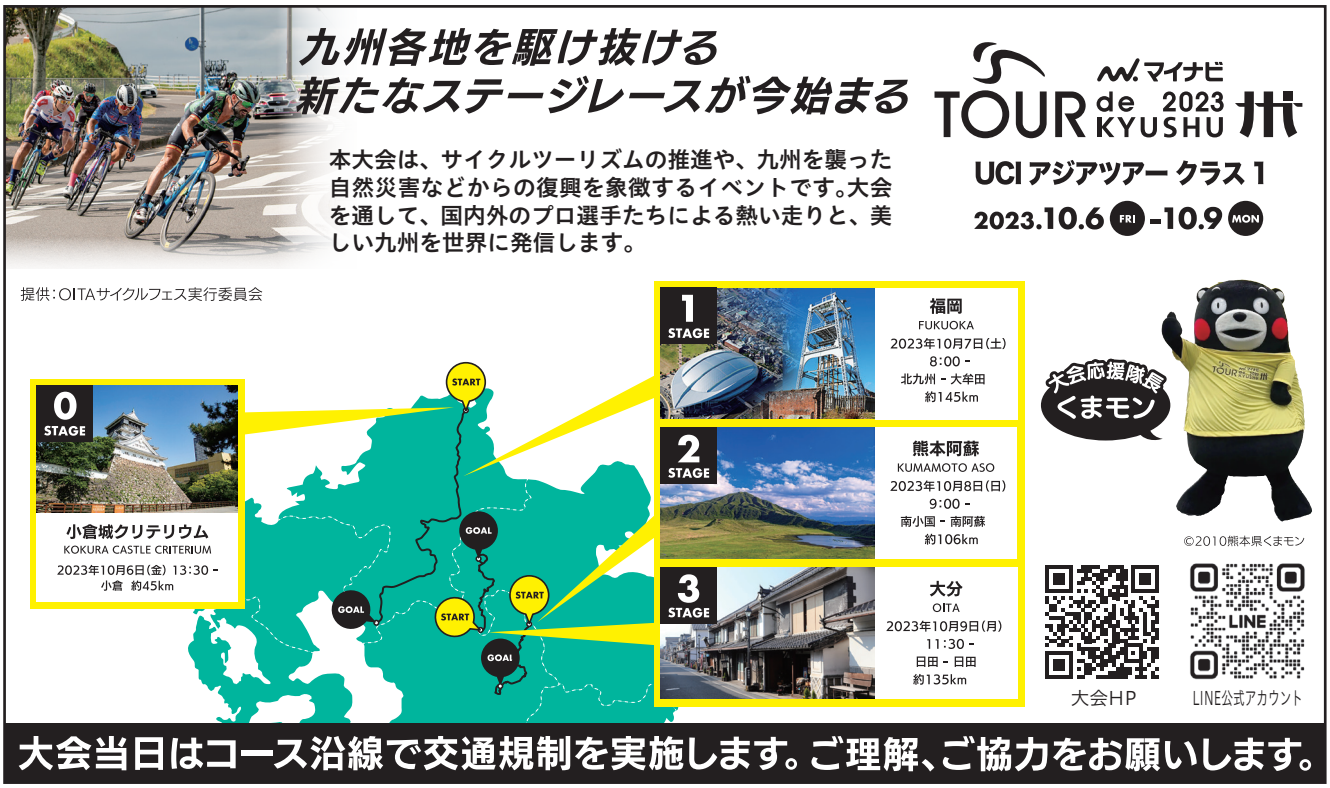
東京都千代田区神田三崎町3丁目4-9
TEL：03-5226-5345
事業内容：ネットワーキング（コミュニティ、各委員会管理）、人材育成支援活動、リサーチ活動、資格認定活動、ロビー活動、慈善活動

㈱中村製紙所
代表取締役社長　中村　健一

福岡県八女市津江1215
TEL：0943-23-4188　従業員数：50名
事業内容：一般家庭用障子紙・包装用紙・京花紙・裏打紙・手漉き和紙の製造

隆勝堂フーズ株式会社
代表取締役社長　鬼頭　麦

福岡県八女市蒲原729-1
TEL：0943-24-1901　従業員数：195名
事業内容：製菓製パン小売業



＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（冬号）は１月１日発行予定です。

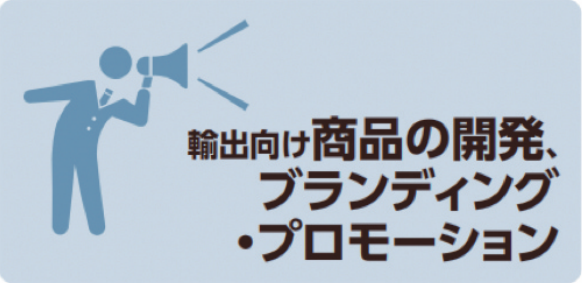
広告

Be a Great Small.
中小機構

「新規輸出1万者支援プログラム」

円安をチャンスに輸出を始めませんか？
新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする
様々な支援策をご提案します。









本プログラムでは、経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを実施します。

【お問い合わせ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部
企業支援部 支援推進課（国際化支援担当）
TEL：092−263−1535

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社